

「海外事業展開に関するワークショップ」の報告(後半)

国際委員会 氏家 寿之 | UJIIE Toshiyuki / 森 勇士 | MORI Isao

はじめに

前々号(第35回)では「会員企業への海外業務展開に関するアンケート」の報告、前号(第36回)では、アンケートに基づいて開催した「海外事業展開に関するワークショップ」の前半部分を報告しました。本号では、それらに引き続き、「海外事業展開に関するワークショップ」の後半部分の報告を致します。

国際委員会からの説明内容

ワークショップでは、国際委員会からの説明を行い、その後、参加者からの質問に回答する形で意見交換を行いました。前号では、国際委員会からの説明の内、「a. 発注機関の最近の動向」及び「b. 海外業務への参画形態・業務分担の方法」について報告しましたので、本号では「c. 海外業務の実務の状況」及び「d. 海外事業展開に関する事例紹介」の説明内容と、意見交換の

内容について報告します。

c. 海外業務の実務の状況

本セクションでは、海外事業でのコンサルタントの活躍の場を紹介しました。マスタープラン(M/P)の策定、プロジェクトの形成・計画立案、フィージビリティ・スタディ(F/S)から、プロジェクトの実施に係る各種支援(設計及び入札書類作成)及びその施工監理、トレーニング、マネージメントまで、プロジェクトの上流から下流まで幅広く取り組めることの説明からスタートしました(図1)。また、JICA案件への応札に際しては、プロポーザルの提出をどのような手順で実施するか、プロポーザルの構成や契約条件・報酬も含めて説明し、引き続き、JICA案件の公示は、原則、毎週水曜日にJICA Web-siteで確認可能なことを紹介しました。

引き続き、JICA案件の業務の履行に際しての実施体制や、作業場所、現地での作業期間、使用する言語、現地での生活面、治安や安全面、食事・衛生面など、実

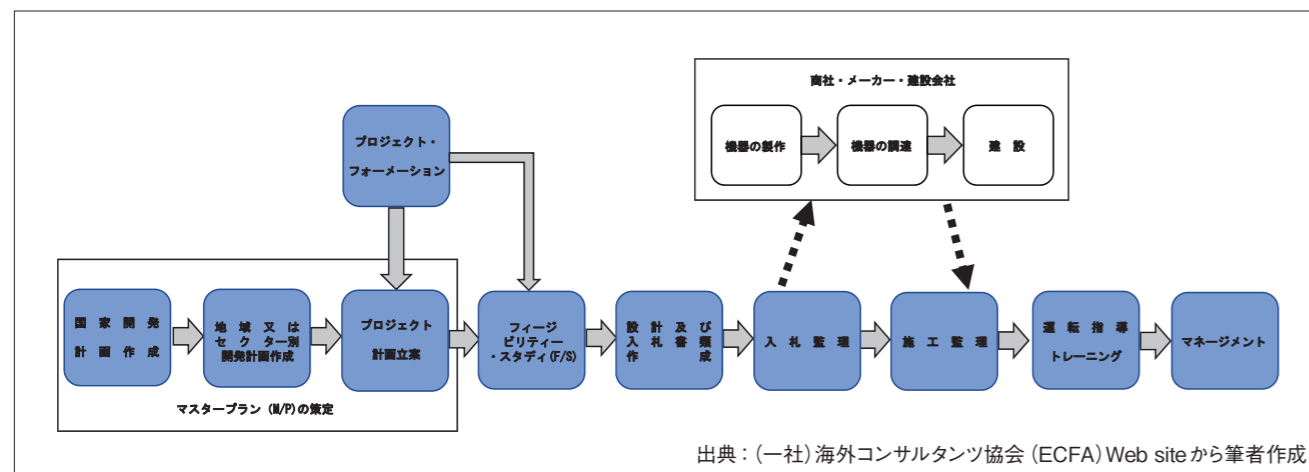


図1 援助事業における建設コンサルタントの活躍の場



図2 ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル(外務省 Web-siteより)

際の現場での状況や、参考となるWeb-site(外務省、厚生労働省)も交えて紹介しました(図2参照)。

色々とリスクも伴う海外業務ですが、国内では少なくなってきた新規大型プロジェクトに取り組めることや、プロジェクトの上流から下流まで幅広く取り組めることから、国内で培った技術を用いた活躍の場・機会の拡大や、チャレンジ精神の惹起にも繋がる海外業務の魅力についても触れました。

d. 海外事業展開に関する事例紹介

国内事業で培った経験をもとにその活動を海外に広げて、成長が著しい東南アジアで海外業務に取り組んだ具体的な事例を説明すると共に、今後の展開について紹介しました。

事例1)は、ベトナム国での下水道事業設計業務の中で、下水道台帳管理システムの構築を借上要員と再委託として受注して実施した例です。システムは英語およびベトナム語に対応するようにカスタマイズして、現地でデモ説明や操作研修を実施して納品しました。

事例2)は、ミャンマー国ヤンゴン都市開発管理プロジェクトの基礎調査業務をJVとして受注したものです。広範囲の建物調査において、モバイル端末を活用してオンラインで作業管理を行い、効率的に調査を実施しました。

事例3)は、インドネシア国プレキャスト雨水貯留施設に係わる設計業務を直接受注した例を説明しました。本件は海外展開を目指す企業がJICAの中小企業支援スキームを活用して自社の技術導入に係る普及・実証事業を行ったもので、コンサルタントはその測量、設計、技術仕様書作成などを担当しました。本件は国内事業部門と海外事業部門が連携した例としても挙げられます。

これらの業務は、いずれも国内の技術や経験を活用したものです。海外業務の受注形態としては、他社の借上要員から始めて経験を積み、その後JVや直接受注につながっています。



写真1 ワークショップの開催状況

質疑応答・意見交換

ワークショップの参加者と国際委員会の委員において、活発な質疑応答と意見交換が行われました。主な質問内容としては、以下のものがありました。

- ・施工監理業務への参加の可能性
- ・必要な技術資格や考慮すべき基準類
- ・案件情報やJV補強の相談先の入手方法
- ・プロポーザル時の事前調査の方法
- ・必要な英語のレベルや担当者の選定
- ・補強と再委託の違い
- ・中小企業支援スキームの内容

これらに対しては、海外業務の経験が豊富な委員から国際協力事業に求められる技術力や専門性の内容やJICAホームページの調達情報からプロポーザル提出までの流れ(JVや借上要員の構成方法)などを回答しました。また、語学力の問題や海外渡航社員への支援体制などに関する具体的な対応方法についてアドバイスを行いました。

最後に

今回のワークショップは東京での開催でしたが、地方からも含め8社のご参加を頂きました。海外事業未実施の企業は比較的地方に多いことから、地方の未実施企業の皆様にも海外業務への展開方法を理解して頂くために、地方でのワークショップ開催も検討していきたいと思っています。